

原水爆禁止署名運動

区民の約7割が署名をしたという原水爆禁止署名運動。

その源には、ヒューマニズムを貫いた杉並ならではの草の根運動と、平和を望む区民の熱い思いがあった。



**水爆禁止
署名運動**

生命と幸福を
守りましょう

杉並協議会

図書館に隣接して建てられた杉並区立公民館(1953~1989)

東西冷戦下で過熱する核開発競争

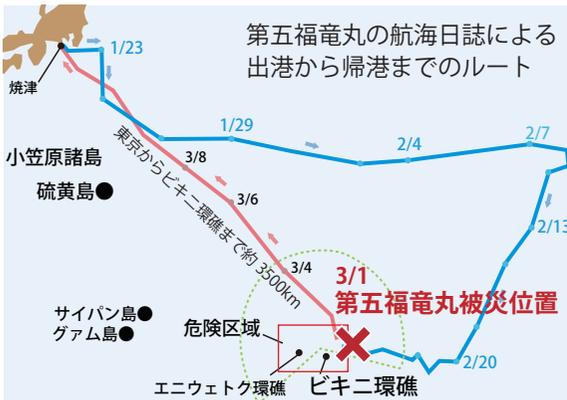
1945(昭和20)年8月6日広島、9日長崎に、アメリカが史上初の原子爆弾(以下原爆)を投下し、両市をほぼ壊滅させた。それは、人類が核の脅威と隣り合わせで生きる時代の始まりを告げるものだった。折しも世界は、アメリカを中心とする西側陣営とソ連率いる東側陣営が覇権をめぐり対立する冷戦に突入していた。ヨーロッパは鉄のカーテン(※1)で東西に二分され、アジアでは1950(昭和25)年に勃発した朝鮮戦争(※2)により、朝鮮半島が南北に分断された。唯一の原爆保有国であるアメリカの軍事的優位は、1949(昭和24)年にソ連が核実験に成功したことで崩れ、際限のない核開発競争が幕を開けた。両国とも、より破壊力の強い兵器開発にしのぎを削り、核実験を繰り返した。1952(昭和27)年にアメリカが、広島型原爆の約1,000倍の破壊力を持つ水素

爆弾(以下水爆)の実験に成功すると、ソ連も翌年、水爆を完成させ、核開発競争は過熱化していった。

発端となった第五福竜丸被ばくの衝撃

1954(昭和29)年3月1日、静岡県焼津港所属の遠洋マグロ漁船第五福竜丸は、アメリカが太平洋マーシャル諸島(※3)ビキニ環礁で行った水爆実験で被ばくした。3月16日付読売新聞朝刊のスクープ記事を皮切りに、新聞、雑誌、ラジオで第五福竜丸の被害は、広島、長崎に続く「三度目の被ばく」として、国民に衝撃を与えた。GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の6年半におよぶプレスコードが失効し2年を経て核兵器の恐ろしさが露呈したのだ。

水産業への打撃は深刻で、同じ実験水域で操業していた856隻の漁船が水揚げしたマグロからは放射能が検出され、485.7トンが廃棄処分された。(漁船



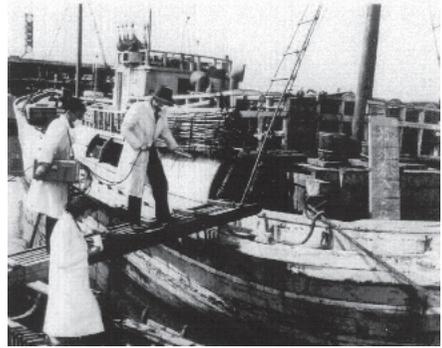
マーシャル諸島・ビキニ環礁でのアメリカの水爆実験(ブラボー作戦)によるきのこ雲(写真:第五福竜丸平和協会提供)

数、廃棄量は政府発表)また、「死の灰」「原子マグロ」といった言葉がメディアを通して広く流布し魚の買い控え、価格の大暴落が始まった。杉並区内で魚商「魚健」を営んでいた菅原健一さん(以下菅原さん)の六女竹内ひで子さん(当時10歳)は、「3月17日午後のラジオ報道後、父が配達に行ったところ、すべてキャンセルされ、以後客足も途絶え、通行人は店を避けて歩くという有様」で魚商にとっては死活問題だった。また安全な魚が食卓から消え、母親たちの間には、家族の健康や家計に対する不安が高まっていった。放射能の恐怖が日常生活を浸食していく中で、広島、長崎の原爆被害(※4)の惨状も思い起こされ、国民の間には水爆実験反対の気運が醸成されていった。

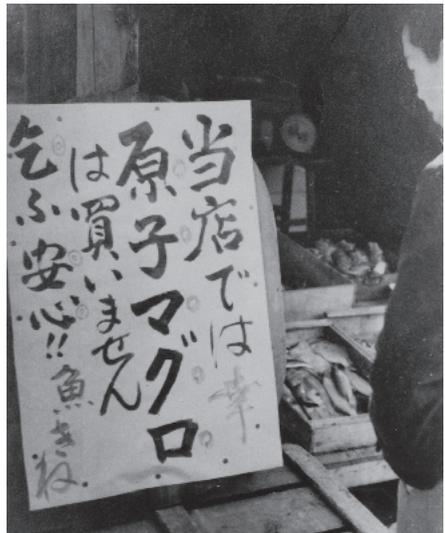
「生活を守るために、原水爆反対運動を始めよう」との菅原さんの提案に、東京の多くの魚商が賛同し、連日の会合を経て、4月2日に築地中央市場講堂で「買出人水爆対策市場大会」を開催し、損害補償の要求とともに、原水爆実験禁止、原水爆反対を訴え、署名を呼び掛けた。

杉並での原水爆禁止署名運動の源流となった切実な区民の訴え

杉並区内でも、菅原さんが中心となった「杉並魚商水爆被害対策協議会」を初



焼津港に帰港した第五福竜丸の放射能を測定する様子(写真:第五福竜丸平和協会・西脇安提供)



被ばくした魚類を販売していないことと安全性をPRする看板(写真:焼津市歴史民族博物館提供)



菅原健一さん、トミ子さん夫妻(写真:竹内ひで子提供)



公民館 館長室で署名簿を整理する婦人たち
 (写真:杉並区郷土博物館所蔵)



図書館長・公民館長 安井郁
 (写真:杉並区立郷土博物館所蔵)



3つのスローガンが書かれた署名簿表紙
 (杉並区立郷土博物館所蔵)

め、各団体の陳情書が杉並区議会に提出され、「水爆実験を容認せず」の声は日増しに高まっていった。

そんな状況下、4月16日に杉並区立公民館(以下公民館)で開催された「杉並婦人団体協議会」(以下婦団協)(※5)の婦人週間(※6)6周年記念講演会終了後に、一人の女性が声を上げた。魚商「魚健」の菅原トミ子さんである。連日ビラ配りや、店頭での声かけなど必死の思いで集めた署名簿を手を、生活の窮状だけでなく、核兵器反対と署名運

動への協力を切々と訴えた。講師として参加していた杉並区立図書館長兼公民館長の安井郁(やすいかおる 以下安井館長)(※7)さんが「この問題は、魚屋さんだけでなく、全人類の問題である」と言明した。国際法学者である安井館長は、同日の午前に衆院外務委員会公聴会で「水爆実験の危険水域設定は、国際法違反である」と証言している。

多くの会員が参集していた婦団協はその場で臨時総会を開催し、「婦団協としてビキニ水爆問題に取り組もう」と決定した。4月17日に、杉並区議会が水爆実験禁止を全会一致で採択したことも追い風となり、区内で広範な署名運動の潮流が形成されていった。

全区的運動として発展

5月9日、27団体の代表者38名が参加し「水爆禁止署名運動杉並協議会」(以下協議会)が結成され、議長に安井館長が選ばれた。同日会員の拍手で賛同された「杉並アピール」は、この運動が「特定の党派の運動でなく、あらゆる立場の人々を結ぶ全国民の運動」であることをうたい、三つのスローガンを打ち立てた。「水爆禁止のために全国民が署名しましょう」「世界各国の政府と国民に訴えましょう」「人類の生命と幸福を守りましょう」と。中でも三つ目の



駅頭や街頭で署名運動に使用していたメガホン(中)と手製のタスキ(右)、その他募金箱などをまとめて運んだトランク(左)

スローガンは、ヒューマニズムに貫かれた杉並の署名運動の本質が凝縮されている。シンプルだからこそ、あらゆる立場の人に訴えかける力を持ち、署名運動のポスターの標語になった。そして5月14日から署名運動が開始された。

そこで、重要な役割を果たしたのが、「杉の子会」などの女性たちである。各家庭を訪問し署名を求め、街頭や駅頭に立って賛同を呼び掛け、大きな成果を上げた。6月20日に開かれた協議会第四回実行委員会で、安井館長は署名数26万のうち17万ほどが女性たちの努力によるものと報告している。7月20日には、署名数は273,916筆に及んだ。

実に、当時の杉並区の人口(約39万)の約7割にあたり、署名運動が全区的運動として成功を収めたことを物語っている。

署名運動推進に寄与した公民館の活動

署名運動で、センター的な役割を担っていたのが公民館である。1948(昭

和23)年5月に第2代公選区長(※8)となった東京都水道局長出身の高木敏雄区長(在任1948(昭和23年)~1957(昭和32年))は、社会教育の充実を区政の重要課題に掲げ、1952(昭和27)年5月に西田町(現荻窪3丁目)に都内随一と評された区立杉並図書館(現杉並区立中央図書館)を開館し、続いて区民の活動や学びの場として公民館建設に着手した。公民館は、1953(昭和28)年11月1日に図書館に隣接して建てられた。すでに図書館長を務めていた安井館長が公民館長も兼任した。社会教育の重要性を痛感していた安井館長は、『月刊社会教育』(1958年6月号)の中で「公民館は、民主社会と世界平和を守るための基地」と述べている。当時の東京23区で公民館を設置したのは、杉並、北、練馬の3区のみである。

公民館開館とほぼ同時の11月7日に、子育て中の主婦たちが社会科学の本を読む読書会「杉の子会」が、24名の参加のもとスタートした。参加者は回

を追うごとに増え、多い時には100名を超えるほどになった。読書会は、毎月第1土曜日の午後で開催され10年間続いた。テキストは安井館長が選んだ。講義と質疑応答、自由討議や報告者によるセミナー形式も取り入れられた。自主的な学びが促されてゆく中で起こったのが、第五福竜丸被ばく事件だ。平和が危機に瀕している今、会員たちは行動しなければと、署名運動に邁進した。

署名運動は、公民館に集った多くの人々の平和への願いと行動に支えられていたと言える。

原水爆禁止運動のうねりは、 全国へ、そして世界へ

杉並区の取り組みが、地域に根差す市民運動として注目を集めることで、署名運動は全国的な広がりを見せるようになった。前出の6月20日の第四回実行委員会では、「全国民の署名運動に発展させること」「世界各国へアピールすること」が、基本方針として掲げられ、運動は第二段階を迎えた。8月8日に「原水爆禁止署名運動全国協議会」(以下全国協議会)が設立され、安井館長が事務局長に就任した。公民館は国内各地、各団体の手で行われている署名を集計する全国センターとなった。館長室では、山積みになった署名簿を婦団

協の女性たちが集計していた。

全国協議会が掲げたスローガンは、杉並アピールの精神を引き継ぐとともに、「水爆」を「原水爆」に変えたことで、広島・長崎の原爆被災に対してもNOを表明する姿勢が鮮明となり、より広範な発信力を獲得した。9月23日に、第五福竜丸の無線長久保山愛吉さんが亡くなり署名運動はさらに勢いを増した。12月には署名数が2000万筆に達し、全国協議会は、翌1955(昭和30)年1月16日(以下同年)の第一回全国会議で、「原水爆禁止世界大会」の開催を世界に向け発表した。あわせて杉並区の署名運動援助に対して感謝の意を決議した。

安井館長は、1月19日にオーストリアのウィーンで開かれた世界平和評議会(以下評議会)に招かれ、日本の原水爆禁止署名運動を紹介し、かつて日本に原爆が投下されたその日、その場所で、世界大会を開催すると告知する。評議会は、それに連動して「原子戦争準備に反対する世界の世論と行動を結集する」ウィーンアピールを採択し、世界で7億の署名が集まった。杉並区がリードし、流れが作られた署名運動は、国際的規模へとうねりを増していった。

第1回原水爆禁止世界大会は8月6日から広島で行われた。会場は国内から、世界各国からの来場者の熱気に包まれた。



杉並の女性たちの運動を称えて、イタリアの女性たちから送られた「美しい旗」(1955)。杉並と世界の女性たちが、平和への思いを共有したことを今に伝えている(杉並区立郷土博物館所蔵)



毎年開催している杉並光友会主催の「原爆と人間」展
(写真:杉並光友会提供)

広島・長崎の被ばく者救済も運動の軸になった。被ばく者は語り始めた。今も、その証言は止まない。9月18日「原水爆禁止日本協議会」(原水協)が発足。世界大会を開催していくことになる。なお全国の最終署名者数は、1955(昭和30)年9月時点で32,590,907筆にのぼった。

平和を希求する灯を絶やさず次世代に

署名運動の軌跡を締めくくるにあたり、杉並区で現在も平和活動を推進している団体を紹介したい。

杉並光友会

1958(昭和33)年2月に結成された、杉並区在住の広島・長崎の被ばく者とその家族の団体である。「ふたたび被爆者をつくるな」を掲げ、2006(平成18)年から続けている「被爆者と区民の交流セミナー」(杉並区共催)、毎年8月に

杉並区役所ロビーでの「原爆と人間展」(杉並区後援)、被ばく証言集の発行など様々な平和活動を行ってきた。2011(平成23)年からは、杉並区と連携し、小中学校での平和授業に力を入れ、会員がゲストティーチャーとして未来を担う子供たちに被ばく体験を語っている。現会長の久保田朋子さん(疎開地の広島で8歳の時に被ばく)によれば、高齢化に伴い、発足時に800人いた会員が179人にまで減少し、活動を縮小せざるをえない状況になっている。「でも、次世代のためにも平和を守りたいという思いで活動しています」と久保田さんは、揺るぎない信念を語る。

杉並ユネスコ協会(以下杉並ユネスコ)

ユネスコ(国連教育科学文化機関)に協力する地域民間団体として、1951(昭和26)年9月に都内で初めて設立され、



杉並ユネスコ協会の活動
(写真:杉並ユネスコ協会提供)



公民館跡地には、1991(平成3)年に「オーロラの碑」(瀧徹制作)が建立され、社会教育分野での業績と原水爆禁止署名運動発祥の地として顕彰している

署名運動にも参加した。「戦争は、人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かねばならない」というユネスコ憲章の理念に則り、地域での活動を通じて国際平和に貢献することを目的にしている。主な事業は杉並区との共催で行なわれ、杉並区教育委員会生涯学習推進課との連携が活動を支えている。会長の佐藤直子さんは、「共催事業は、広報すぎなみなどで紹介していただき助かっています。区との強い協力関係が杉並ユネスコの大きな特長です」と語る。

青少年関連事業では、広島へのスタディツアーや小中学校での「平和の授業」の実施など若い世代を対象にした啓蒙活動に力を入れている。目指しているのは「誰もが取りこぼされない平和な社会」とのことだ。

杉並区平和都市宣言

1988(昭和63)年3月30日「杉並区平和都市宣言」がなされた。杉並光友会が中心となって、多くの市民団体が参加・協力した6年にわたる実現運動の成果である。延べ10万3千名の請願、陳情署名が、杉並区議会に提出された。世界の恒久平和と核兵器の廃絶を願う内容には、原水爆禁止署名運動の精神が引き継がれている。そして、その担い手となった人々の活動も、世代を超えて語り継がれるべき杉並の財産なのだ。





- ※ 1 共産主義国が自己防衛のため西欧の資本主義国に対して厳しく門戸を閉ざした状態を指した言葉。
- ※ 2 1950年に開戦し1953年の休戦まで続いた朝鮮半島の主権をめぐる戦争。アメリカを主体とする国連軍と、ソ連・中国の支援を受けた北朝鮮軍が戦火を交えた。現在(2023年)時点で終戦に至っていない。
- ※ 3 マーシャル諸島を含むミクロネシアは、アメリカの戦略的信託統治領であり、軍事利用が可能になっていた。「戦略区域」に指定されていたビキニでは核実験が繰り返され、現地住民に多大な被害を与えた。
- ※ 4 占領軍によるプレスコードが終わり1952年に原爆関連の報道が解禁され、原爆の破壊力が広く国民に知れ渡った。5月に新藤兼人監督の映画『原爆の子』が封切られる。8月に発行された『アサヒグラフ』広島・長崎原爆被ばくを伝える写真特集は、発売と同時に売り切れになった。
- ※ 5 安井郁公民館長の働きかけで、1954年1月に結成された女性団体の連合組織。公民館を活動の場としていた。現「杉並女性団体連絡会」の前身。
- ※ 6 婦人参政権獲得を記念して設けられた。1998年より女性週間に改称。2000年を最後に終了した。
- ※ 7 1907(明治40)年ー1980(昭和55)年。法政大学教授。国際法学者。
- ※ 8 1947(昭和22)年、地方自治法が施行され、東京23区(特別区)が誕生し区長は公選となった。

執 筆：村田理恵(杉並区民ライター)

協 力：安井節子、林美紀子、竹内ひで子、第五福竜丸展示館、原爆の図丸木美術館、杉並光友会(久保田朋子、吉田一人)、杉並ユネスコ協会

参考文献：『新装版 原水禁署名運動の誕生 東京・杉並の住民パワーと水脈』(丸濱江里子著/2021年)、『第五福竜丸は航海中 ビキニ水爆被災事件と被ばく漁船60年の記録』(公益財団法人第五福竜丸平和協会編/2014年)、『歴史の大河は流れ続ける(4)』(杉並区立公民館を存続させる会編/1984年)、『杉の子読書会で学んだ女性たち 学習から実践へ』(地域女性史をつくる会編/2003年)、『漁船「第五福竜丸」それは世界史を動かした』(河合智康著/1997年)、『核の海の証言 ビキニ事件は終わらない』(山下正寿著/1990年)、『20世紀のグローバル・ヒストリー 大人のための現代史入門』(北村厚著 2021年)、『原爆から水爆へ 東西冷戦の知られざる内幕 上、下』(リチャード・ローズ著/2001年)、『杉並光友会の60年 思い出いろいろ』(杉並光友会編/2018年)、『70周年記念誌 10年の軌跡(2012~2021年)』(杉並ユネスコ協会70周年記念誌編集委員会編/2021年)、『戦後七十年事業 区民の戦争戦災証言記録集』(杉並区/2016年)

長崎新聞公式ホームページ「原爆をどう伝えたか 長崎新聞の平和報道 第2部「プレスコード」」

杉並区公式情報サイト「すぎなみ学倶楽部」



丸木位里・丸木俊『原爆の図 第十部 署名』1955年(原爆の図丸木美術館所蔵)

原水爆禁止署名運動 関連年譜

| | | | | |
|------|-------|-------|--|--------------------------------|
| 1953 | 昭和 28 | 11月1日 | 杉並区立図書館に杉並区立公民館が併設開館(館長 安井郁) | |
| | | 7日 | 公民館で社会科学の本の読書会「杉の子会」が始まる | |
| 1954 | 昭和 29 | 1月 | 公民館にて、婦人団体協議会結成 | |
| | | 3月1日 | アメリカがビキニ環礁で水爆実験 第五福竜丸が被ばく | |
| | | 3月16日 | 読売新聞が第五福竜丸被ばく報道 マグロ等汚染魚の大量廃棄が始まる | |
| | | 3月下旬 | 阿佐谷天祖神社(現神明宮)に区民が集まり、区議会決議を求める陳情決定 | |
| | | 4月12日 | 杉並魚商水爆被害対策協議会が高木敏雄杉並区長に陳情請願書を提出 | |
| | | 4月16日 | 杉並区立公民館の講演会で、菅原トミ子の水爆問題を訴える | |
| | | 4月17日 | 杉並区議会が水爆実験禁止を全会一致で決議 | |
| | | 5月9日 | 「水爆禁止署名運動杉並協議会」(議長 安井郁)結成 | |
| | | | | 水爆禁止署名運動杉並協議会が水爆禁止を訴える「杉並アピール」 |
| | | 14日 | 杉並区で署名運動開始 | |
| 1955 | 昭和 30 | 7月2日 | 区内署名集計27万3,916筆 この日までに都内の19区議会で原水爆禁止決議を採択 | |
| | | 8月8日 | 「原水爆禁止署名運動全国協議会」(事務局長 安井郁)発足し 署名運動の全国集計センターになる | |
| | | 1月19日 | 世界平和評議会(オーストリア・ウィーン開催)に安井郁が招かれ、 日本の原水爆禁止署名運動を紹介 原子戦争準備反対の「ウィーンアピール」採択、署名数が全世界で7億筆に | |
| 1955 | 昭和 30 | 8月6日 | 広島で第1回原水爆禁止世界大会開催 | |
| | | 9月18日 | 「原水爆禁止日本協議会」発足 「原水爆禁止署名運動全国協議会」は原水協に業務を移管。世界大会は原水協が開催。全国署名数 3,259万907筆 | |
| 1988 | 昭和 63 | 3月30日 | 区議会の議決を経て「杉並区平和都市宣言」を行う | |